



日本政策投資銀行

2018年10月
株式会社日本政策投資銀行
東海支店

2018年度 東海本社企業の投資意識アンケート調査 ～研究開発力向上のためオープンイノベーションの機運が高まる～

- ・ 東海地域の設備投資～2017年度実績は人手不足に伴う一部投資の工期遅れ等で減少したが、2018年度計画は大幅増加となる。当地域の足元の景気は好調だが、今後は人手不足や米中貿易摩擦以外にも様々な課題が出てくる可能性が高い。本稿では企業の投資意識アンケート調査結果から見える当地域の特徴と課題を挙げていく。
- ・ 中長期的な供給能力見通し（製造業）～当地域は海外生産拠点の強化が一段落する一方、国内生産拠点を強化する方向性が高まっていく。
- ・ 「広義の投資」の優先度～当地域の製造業は研究開発を重視、非製造業は情報化投資を重視している。
- ・ 訪日外国人増加の影響（非製造業）～当地域は影響なし、対策も特になしの割合が高く、インバウンド対策は今後の努力次第で伸びしろがあるといえる。
- ・ 人手不足の事業展開への影響（非製造業）～当地域は足元過半・3年後6割が人手不足による制約を受けるようだが、全国の方がより深刻度が高い数値になっている。
- ・ オープンイノベーション等の外部リソース活用機会（製造業）～当地域は全国より外部リソースを活用している割合が高く、研究開発スピード向上や自前主義脱却に向けてオープンイノベーションの機運が高まっている。連携先は国内異業種・ベンチャー・海外機関が高く、全国よりも多様化している。
- ・ 情報化投資等～当地域は特に非製造業の増加率が高い。ビッグデータやAIの活用・活用検討は2～3割である。
- ・ 働き方改革等～当地域は働き方改革や従業員待遇改善では給与引き上げの取り組みが高い。生産性向上では当地域は海外派遣増や選抜社員への重点研修の取り組みが高い。人的投資・人材育成の課題は、当地域は必要とする人材の変化・多様化への対応が高い。
- ・ ESG～当地域は8割が足元及び将来的にはESGへの取り組みが必要と感じている。中身は「E」と「G」を重視する回答が多い一方、人権や人材育成など「S」への意識が弱い結果となった。社内での統合的運営にも課題があるといえよう。

〔調査要領〕

当行設備投資計画調査付帯の投資意識調査結果

調査対象：資本金10億円以上の民間法人企業のうち東海地域（※1）に本社を置く企業

調査方法：郵送によるアンケート方式

調査時期：2018年6月25日を回答期限として実施（回答時期は主として6月）

回答状況：〔全国〕1,220社（対象企業数3,240社、回答率37.7%）

うち〔東海〕123社（対象会社数304社、回答率40.5%）

（※1）愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の4県を対象とする

（※2）回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

（※3）一部のグラフについては、端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある

1. 設備投資は堅調に推移

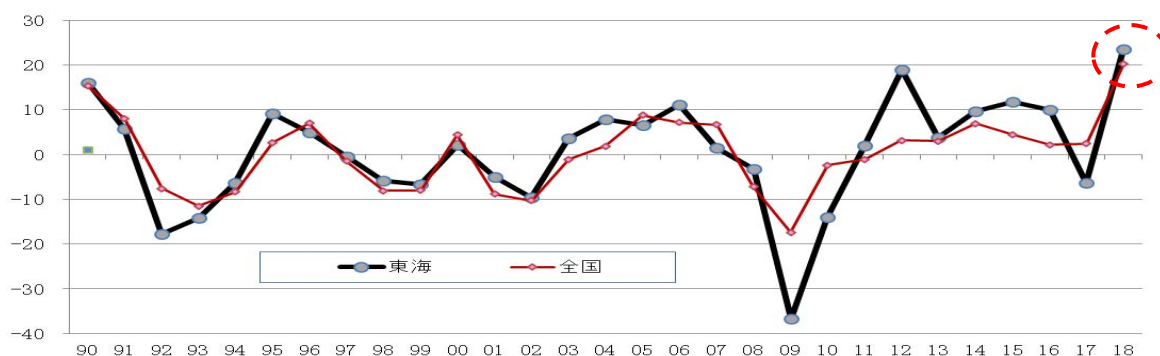
- ・ 当行設備投資計画調査によると、東海地域の2017年度設備投資実績は7年ぶりの減少となった。ただし、各社設備投資意欲がシュリンクした訳ではなく、人手不足等に伴う一部投資の工期遅れが効いたと見られる。
- ・ 当地域の2018年度設備投資計画は、全産業で前年比+23.5%と平成時代最高の増加率となる（図表1、2）。電動化を含むモデルチェンジ対応等がある輸送用機械、鉄道の沿線不動産開発や空港・物流施設拡充がある運輸、次世代通信・自動車向け等の能力増強投資がある電気機械・化学など幅広い業種で増加する（図表3）。
- ・ ただし、短期的には米中貿易摩擦激化に伴うマイナス影響が出てくるとみられる。また、中長期的にも原産地規制や数量規制などで複雑化する地域貿易協定のほか、CASEなど劇的な産業構造変化の影響をうけ、各社の設備投資及び研究開発・人的投資を含む「広義の投資」の優先順位が変わってくる可能性もある。

（図表1）2018年度の設備投資動向（東海地域）

（単位：億円、％）

	2017年度実績 (投資件数 1,329件)			2018年度計画 (投資件数 1,378件)			
	2016年度 実績	2017年度 実績	増減率 17/16	2017年度 実績	2018年度 計画	増減率 18/17	構成比
全産業	17,980	16,842	▲6.3	14,876	18,367	23.5	100
(除く電力)	(14,885)	(13,977)	(▲6.1)	(14,758)	(18,230)	(23.5)	(99.2)
製造業	11,405	10,957	▲3.9	11,664	14,688	25.9	78.4
非製造業	6,575	5,885	▲10.5	3,212	3,680	14.6	21.6
(除く電力)	(3,480)	(3,019)	(▲13.2)	(3,094)	(3,542)	(14.5)	(20.8)

（図表2）設備投資増減率の推移（東海地域・全国）



（図表3）設備投資の増減への寄与度が大きな業種（東海地域）

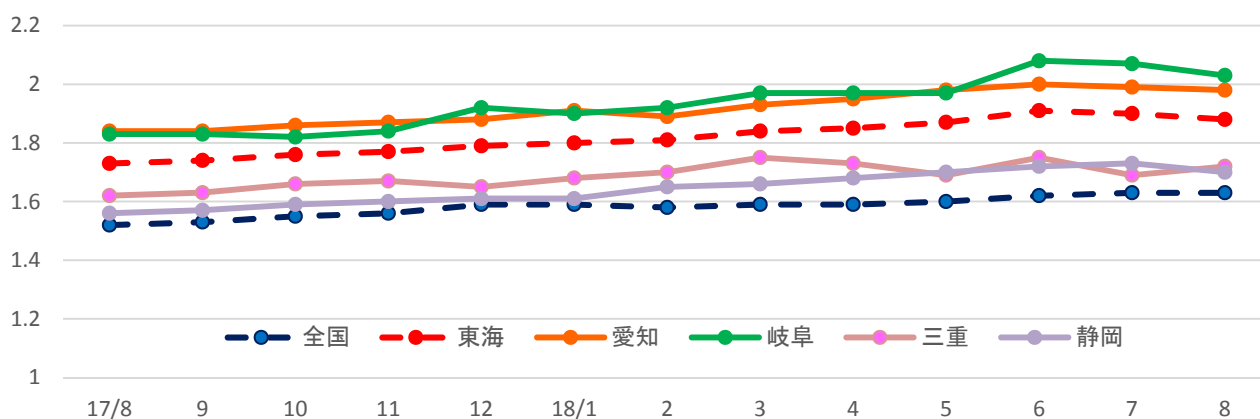
B787主翼増産体制		名駅前再開発	エコカー中心新製品・製品高度化、生産体制再構築					
2011		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 計画
増 加	一般機械	輸送用機械	不動産	輸送用機械	輸送用機械	電力	サービス	輸送用機械
	化学	電力	鉄鋼	電力	電気機械	一般機械	化学	運輸
	運輸	電気機械	輸送用機械	不動産	一般機械	不動産	窯業・土石	電気機械
	電気機械	鉄鋼	一般機械	運輸	電力	運輸	－	化学
	－	建設	窯業・土石	建設	化学	鉄鋼	－	一般機械

（出所）図表1～3とも日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

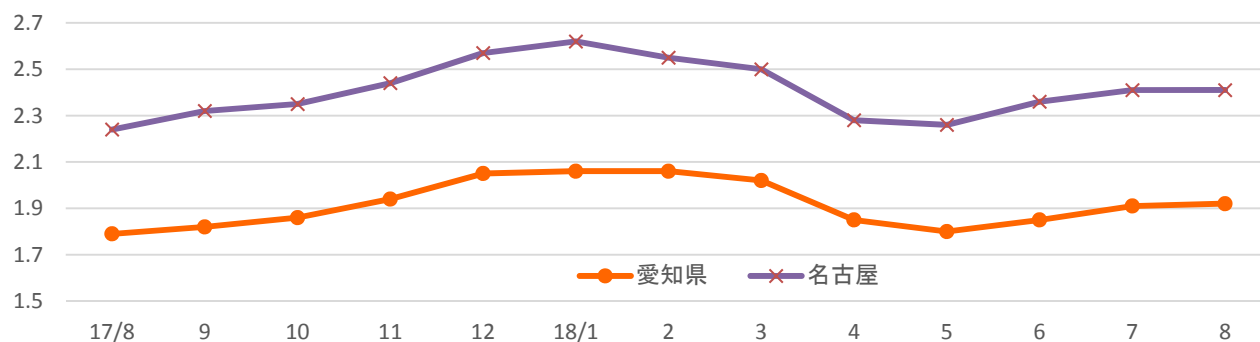
2. 高まる人手不足感

- ・ 当地域の好調な景気とあいまって、人手不足感が一段と高まっている。
- ・ 東海地域の有効求人倍率（季節調整値）は8月1.88倍と、1年前と比べて0.15ポイント高まっている（図表4）。水準としては全国比で約0.3ポイント上回っており、特に愛知県、岐阜県は2倍前後まで高まっている。
- ・ 名古屋地域の有効求人倍率（原数値）は愛知県全体比で、足元約0.5ポイント高くなっている（図表5）。

（図表4）東海地域の有効求人倍率（季節調整値）



（図表5）愛知県と名古屋の有効求人倍率（原数値）



	17/8	9	10	11	12	18/1	2	3	4	5	6	7	8
全国	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63
東海	1.73	1.74	1.76	1.77	1.79	1.80	1.81	1.84	1.85	1.87	1.91	1.90	1.88
愛知	1.84	1.84	1.86	1.87	1.88	1.91	1.89	1.93	1.95	1.98	2.00	1.99	1.98
岐阜	1.83	1.83	1.82	1.84	1.92	1.90	1.92	1.97	1.97	1.97	2.08	2.07	2.03
三重	1.62	1.63	1.66	1.67	1.65	1.68	1.70	1.75	1.73	1.69	1.75	1.69	1.72
静岡	1.56	1.57	1.59	1.60	1.61	1.61	1.65	1.66	1.68	1.70	1.72	1.73	1.70

	17/8	9	10	11	12	18/1	2	3	4	5	6	7	8
愛知県	1.79	1.82	1.86	1.94	2.05	2.06	2.06	2.02	1.85	1.80	1.85	1.91	1.92
名古屋	2.24	2.32	2.35	2.44	2.57	2.62	2.55	2.50	2.28	2.26	2.36	2.41	2.41

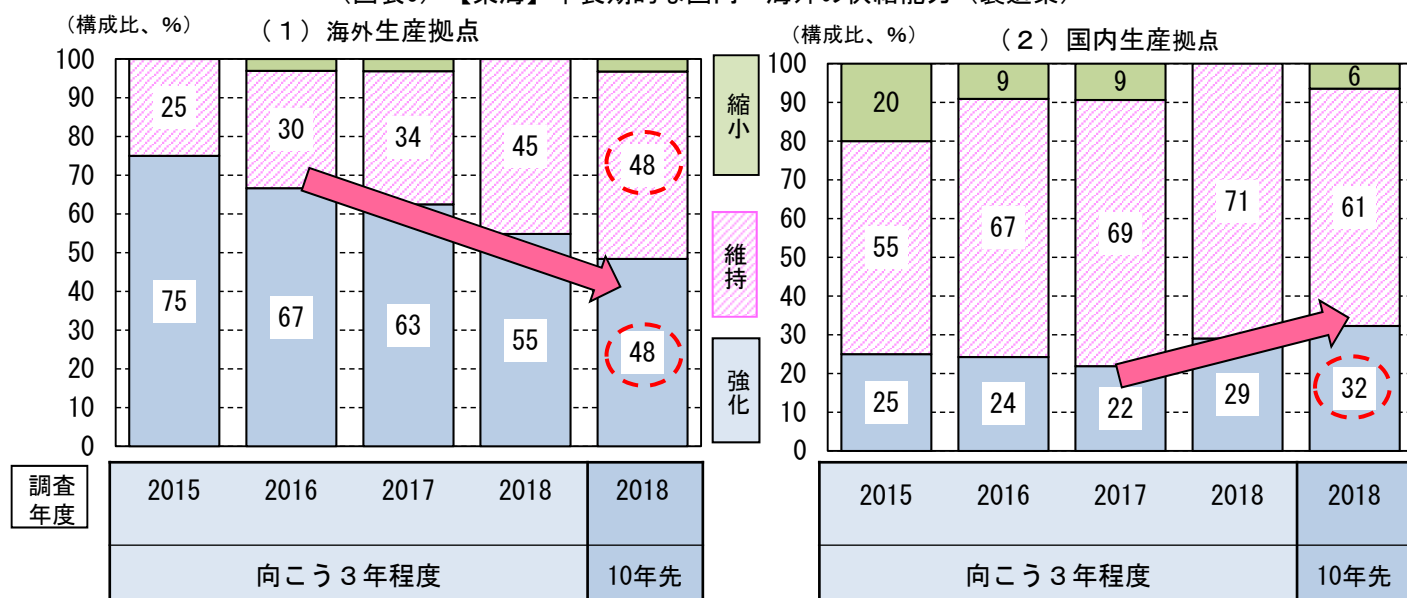
（注）名古屋は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計。安定所の数値は季節調整を行っていないため、全て原数値（＝実数値）である。

（出所）厚生労働省愛知労働局より作成

3. アンケート結果～中期的な国内外の供給能力見通し（製造業）

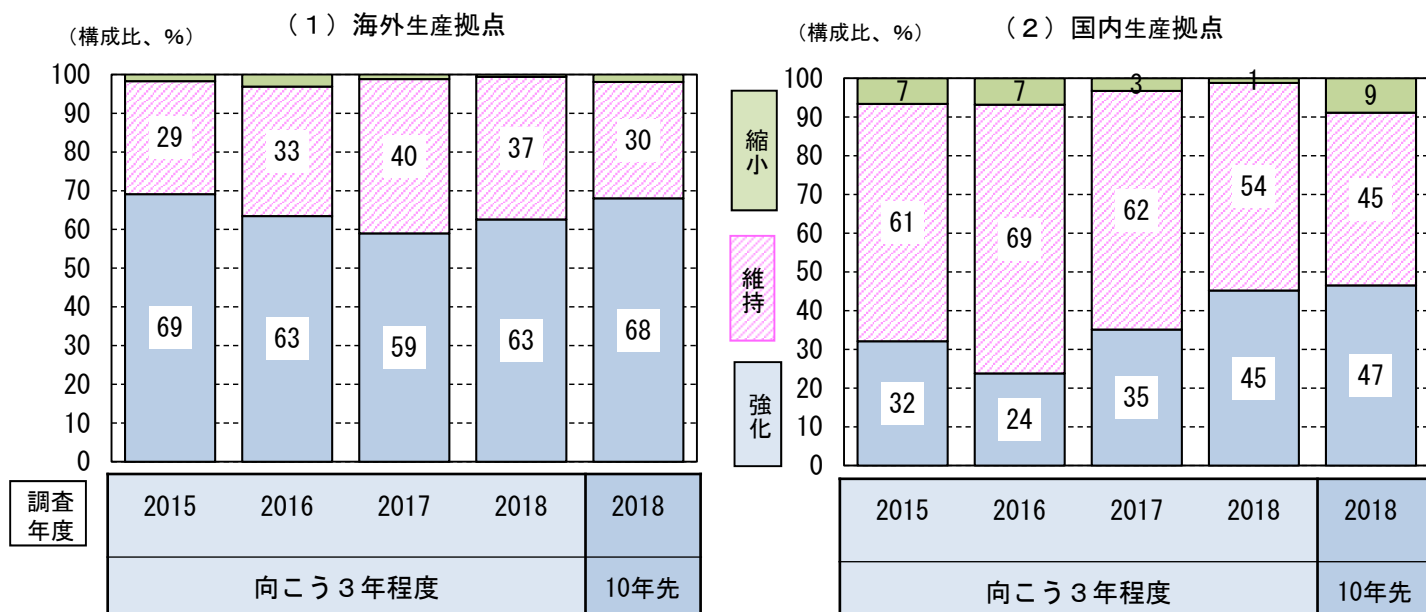
- ・ 以下では、当行設備投資計画調査付帯で実施した投資意識アンケート調査結果に基づき、当地域の特徴と課題をみていく。
- ・ 中長期的な海外の供給能力に関して、当地域では向こう3年程度「強化する」の回答割合は徐々に低下している（図表6）。10年先の海外供給能力に至っては、「維持する」と「強化する」の割合が同ポイントである。
- ・ 一方、中長期的な国内の供給能力に関して、当地域では向こう3年程度「維持する」が引き続き高い割合を占めるが、「強化する」の割合が上昇傾向にある（図表6）。
- ・ 全国では海外生産拠点・国内生産拠点の供給能力ともに強化する方向性だが、当地域は海外生産拠点の強化が一段落する一方、国内生産拠点を強化する方向性が高まっていく。

（図表6）【東海】中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）



（注）国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業（2018年度：31社）

（図表7）【全国】中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）



（注）国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業（2018年度：334社）

（出所）当ページ以降の図表は日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

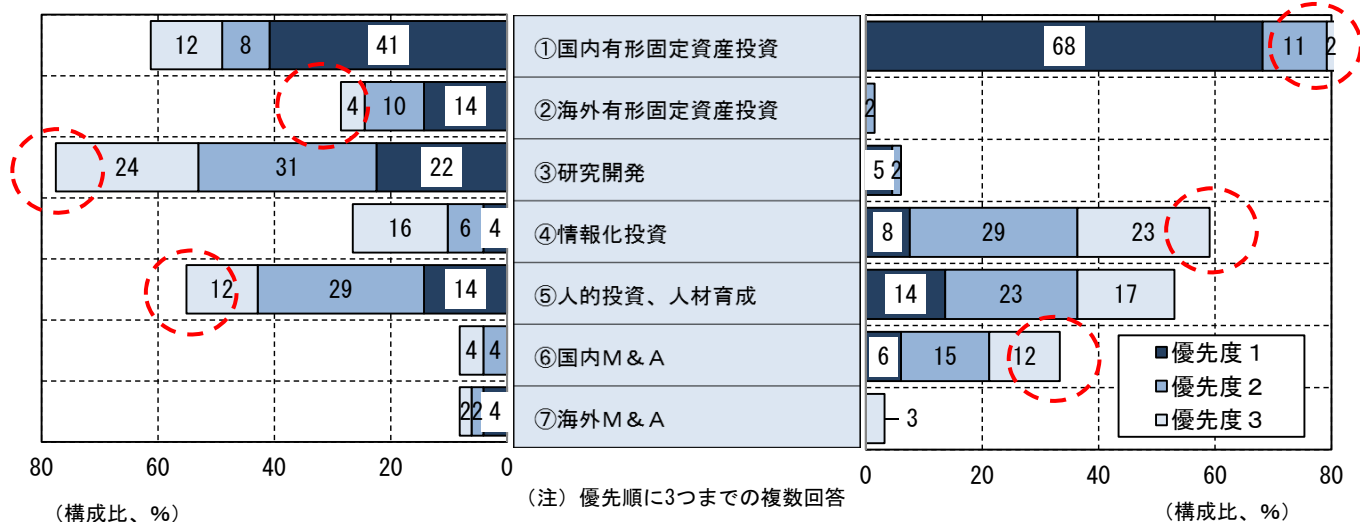
4. アンケート結果～「広義の投資」の優先度

- 「広義の投資」とは、将来にわたる企業としての成長、永続、企業価値の向上に向けた取り組み全般を指すが、この中の優先順位を聞いている（図表8、9）。
- 当地域の製造業は、「③研究開発」「①国内有形固定資産投資」「⑤人的投資、人材育成」の回答割合が高い。一方、非製造業は「①国内有形固定資産投資」「④情報化投資」「⑤人的投資・人材育成」の割合が高い。
- 当地域を全国と比較すると、製造業は「③研究開発」「⑤人的投資・人材育成」「②海外有形固定資産投資」の割合が高い。一方、非製造業は「①国内有形固定資産投資」「⑥国内M&A」「④情報化投資」の割合が高い。
- 当地域は全国に比べ、製造業は「研究開発」を重視、非製造業は「情報化投資」を重視しているといえよう。

（図表8）【東海】「広義の投資」の優先度

(1) 製造業【49社】

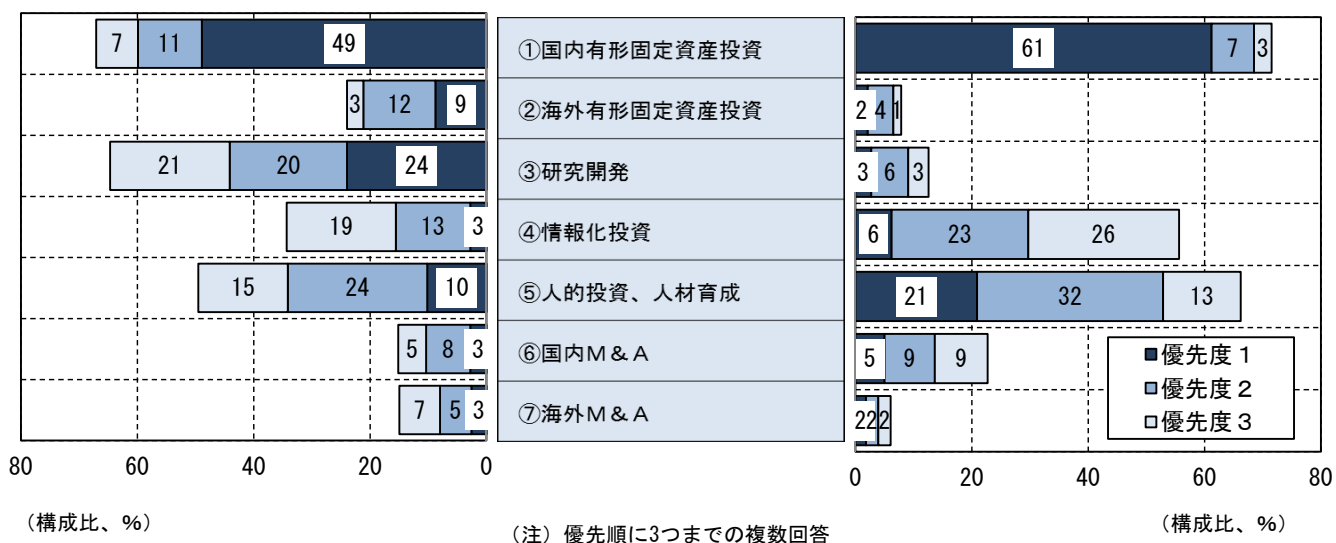
(2) 非製造業【66社】



（図表9）【全国】「広義の投資」の優先度

(1) 製造業【501社】

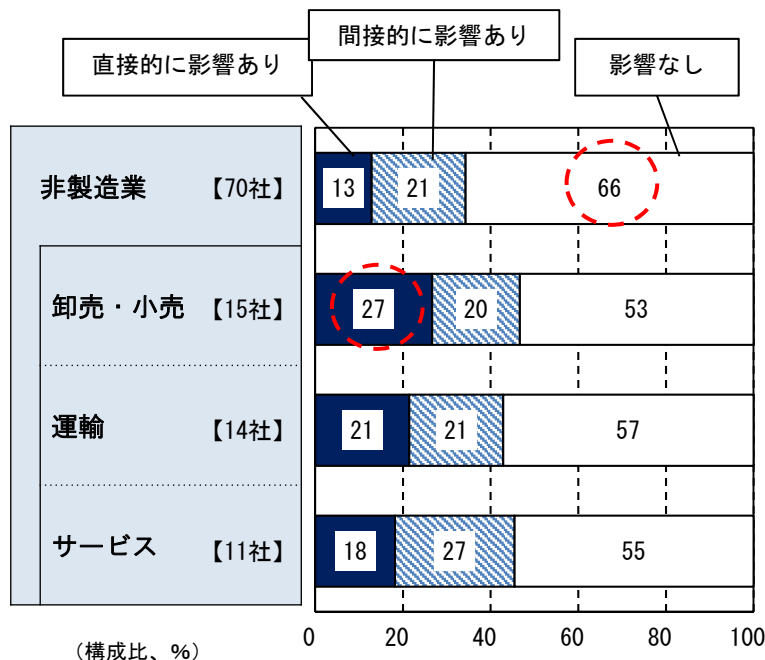
(2) 非製造業【660社】



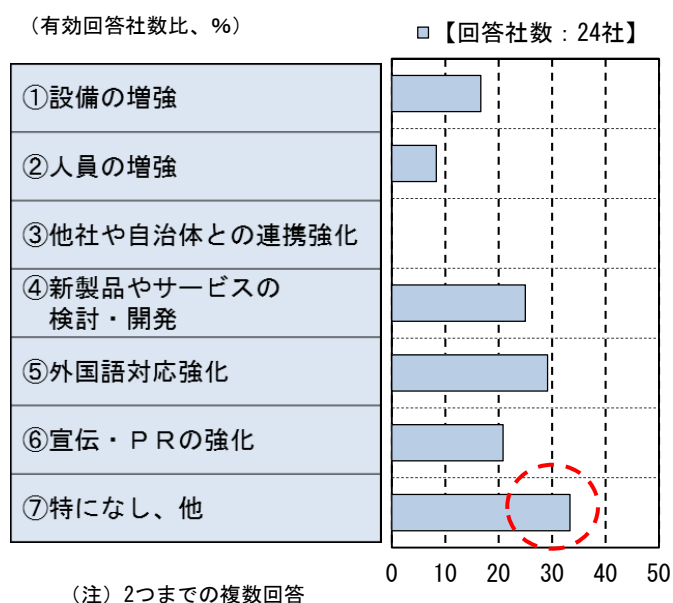
5. アンケート結果～訪日外国人増加の影響（非製造業）

- ・ 当地域の非製造業の7割弱が、訪日外国人増加の影響（非製造業）に関して「影響なし」と回答しており、全国に比べて影響度は低いといえる（図表10、11）。ただし、業種別で卸売・小売をみると、当地域では「直接的・間接的に影響あり」の割合が全国よりも高い。
- ・ 当地域の訪日外国人増加の対応策としては、「⑤外国語対応強化」の割合が3割弱で全国よりも低い（図表12、13）。一方、「⑦特になし」の割合が一番高く、全国よりも高い。
- ・ 当地域では訪日外国人増加に関してまだ対策を講じていない企業も多く、今後の努力次第で伸びしろがあるといえよう。

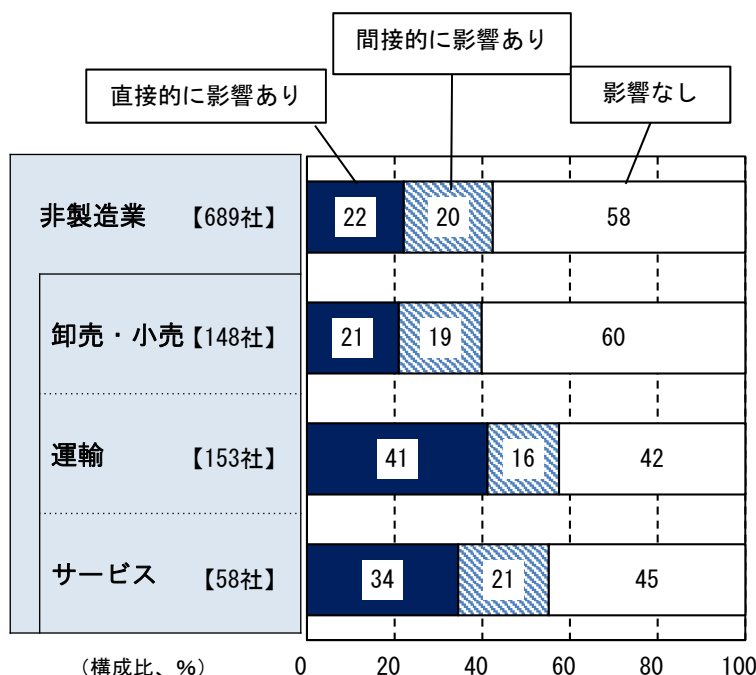
（図表10）【東海】訪日外国人増加の影響（非製造業）



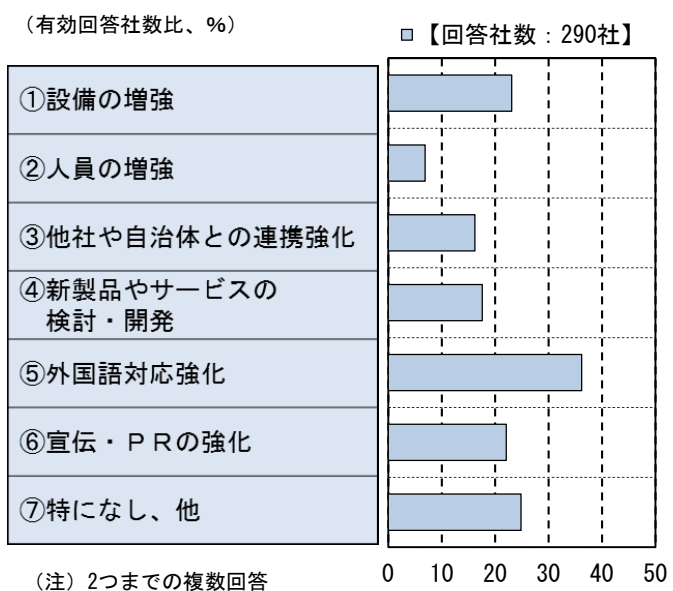
（図表12）【東海】訪日外国人増加への対応（非製造業）



（図表11）【全国】訪日外国人増加の影響（非製造業）



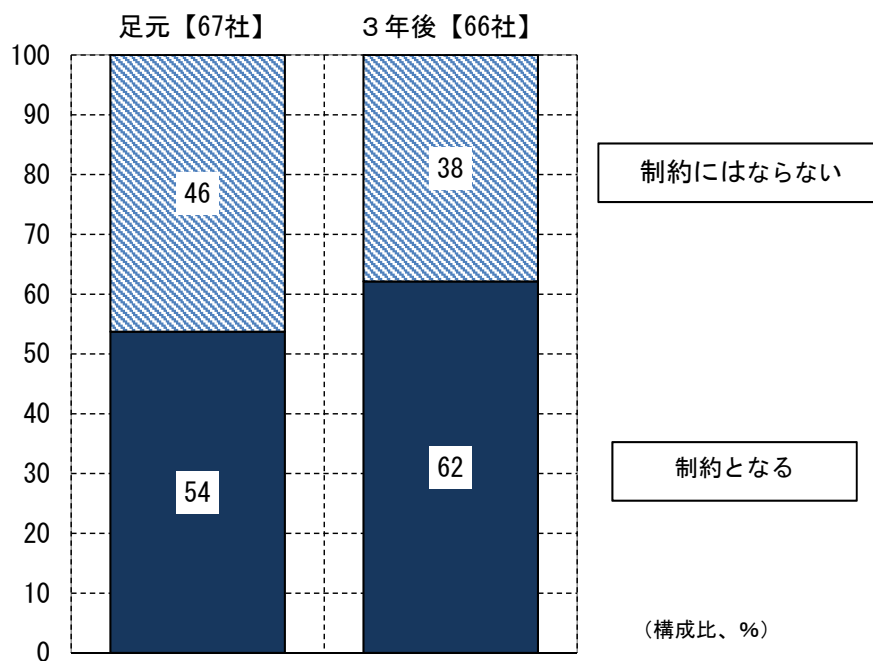
（図表13）【全国】訪日外国人増加への対応（非製造業）



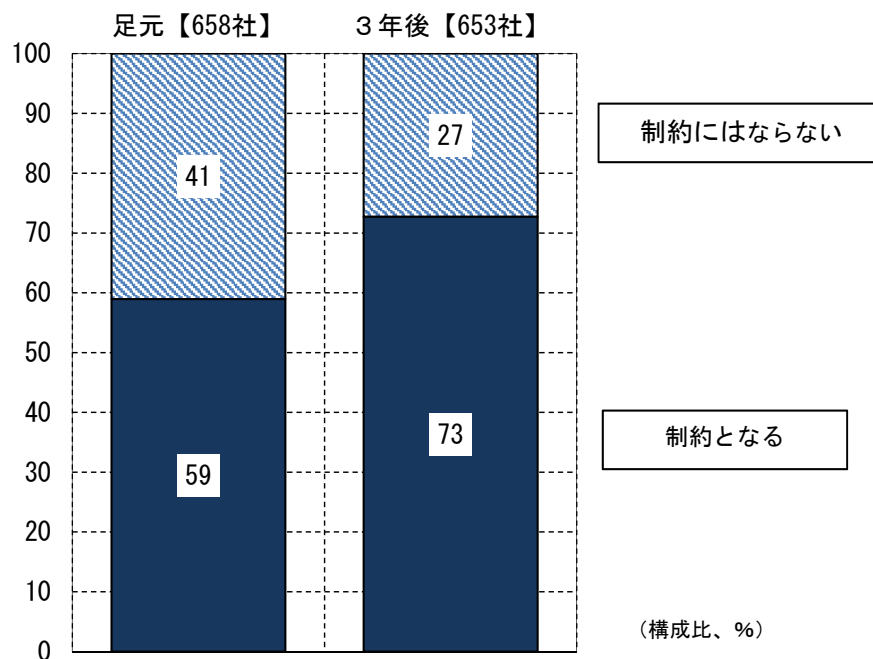
6. アンケート結果～人手不足の影響（非製造業）

- ・ 当地域の非製造業の5割強が、足元の人手不足が事業展開の「制約となる」と回答、3年後は6割強が「制約となる」と回答している。今後、当地域においては人手不足が一段と深刻になる見込みである（図表14）。
- ・ ただし、全国ベースは当地域よりも、足元は5%ポイント、3年後は11%ポイント、「制約となる」の割合が高い（図表14、15）。
- ・ 当地域の人手不足は深刻であるが、全国的にはもっと深刻な地域があるといえよう。

（図表14）【東海】人手不足の事業展開への影響（非製造業）



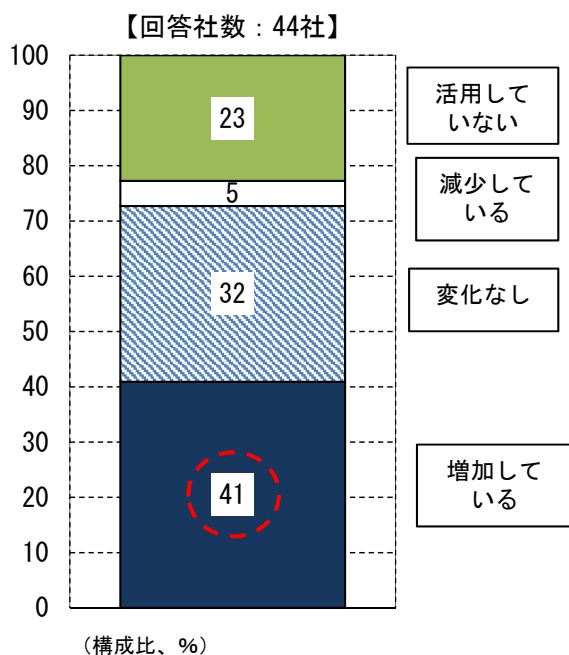
（図表15）【全国】人手不足の事業展開への影響（非製造業）



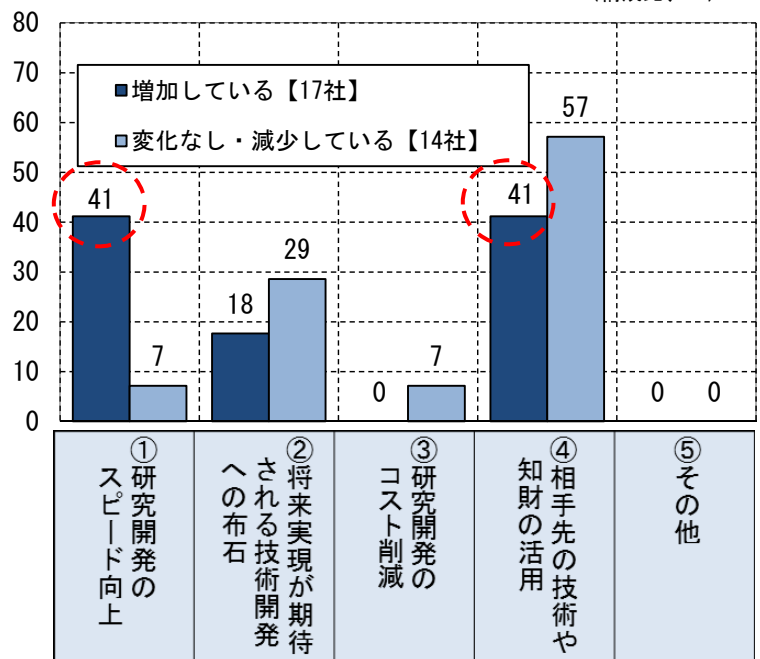
7. アンケート結果～オープンイノベーション等の外部リソースの活用（製造業）

- ・ 当地域の製造業の4割が、オープンイノベーション等外部リソースの活用が「増加している」と回答しており、全国と比較しても「増加している」の割合が高い（図表16、17）。
- ・ 活用が増加していると回答した企業の実施目的をみると、「①研究開発のスピード向上」「④相手先の技術や知財の活用」が高く、全国と比較しても高い（図表18、19）。
- ・ 4. で述べたとおり、当地域の製造業は研究開発を重視する傾向が高い。研究開発スピード向上や自前主義脱却に向けてオープンイノベーションの機運が高まっているとみられる。

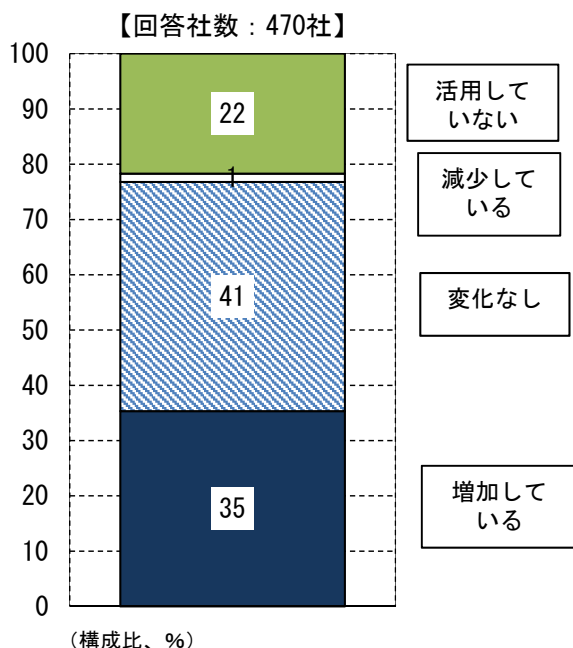
（図表16）【東海】オープンイノベーション等、外部リソース活用の機会（製造業）



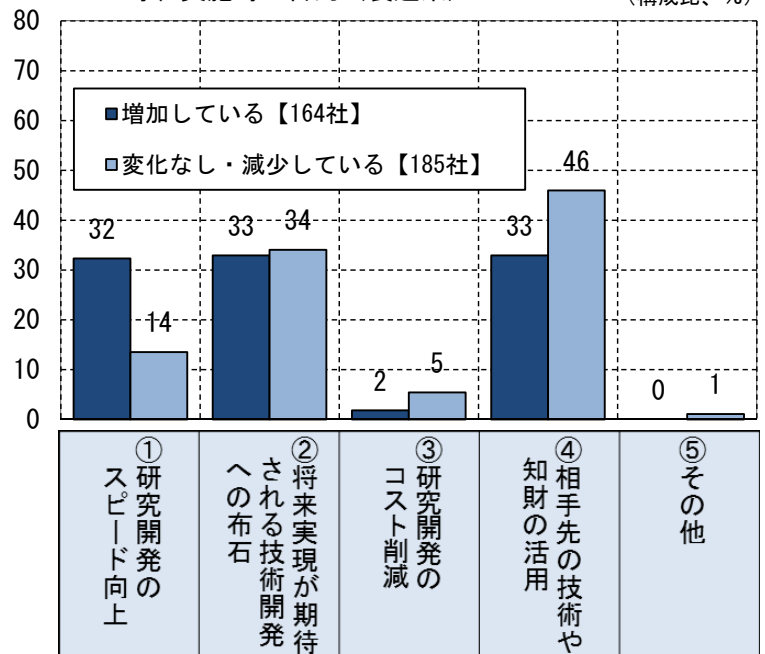
（図表18）【東海】オープンイノベーション等、実施時の目的（製造業）（構成比、%）



（図表17）【全国】オープンイノベーション等、外部リソース活用の機会（製造業）



（図表19）【全国】オープンイノベーション等、実施時の目的（製造業）（構成比、%）

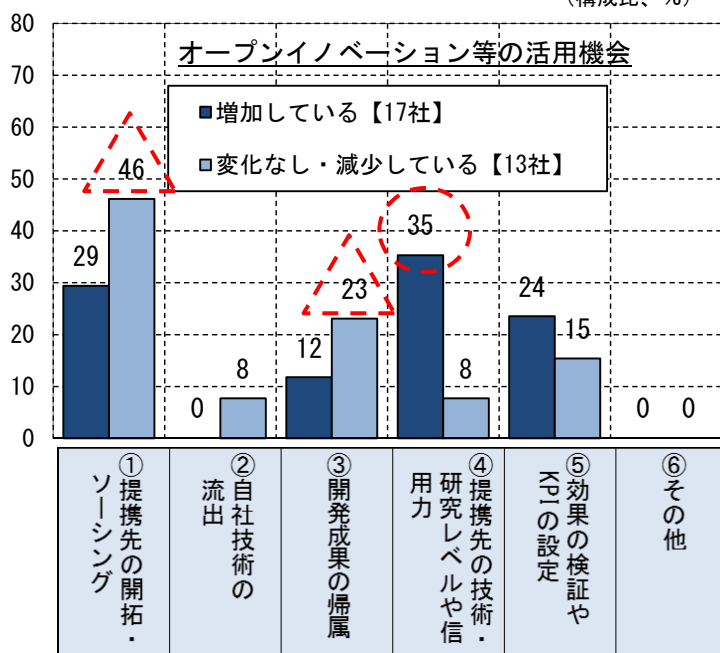


8. アンケート結果～オープンイノベーションの課題（製造業）

- ・ 当地域の製造業のオープンイノベーションの実施時の課題としては、「①提携先の開拓・ソーシング」の割合が高い（図表20）。
- ・ 全国と比較すると、オープンイノベーション等を活用している企業は、「④提携先の技術・研究レベルや信用力」に課題を感じている。一方、活用機会が増えない企業は、「①提携先の開拓・ソーシング」「③開発成果の帰属」に課題を感じており、それぞれ悩みが異なっている（図表20、21）。
- ・ 当地域で活用機会を増やしている企業は、全国と比較すると、「国内の異業種、中小・ベンチャー企業、海外機関」と積極的に連携しており、連携先は多様化している模様だ（図表22、23）。

（図表20）【東海】オープンイノベーション等、実施時の課題（製造業）

（構成比、%）

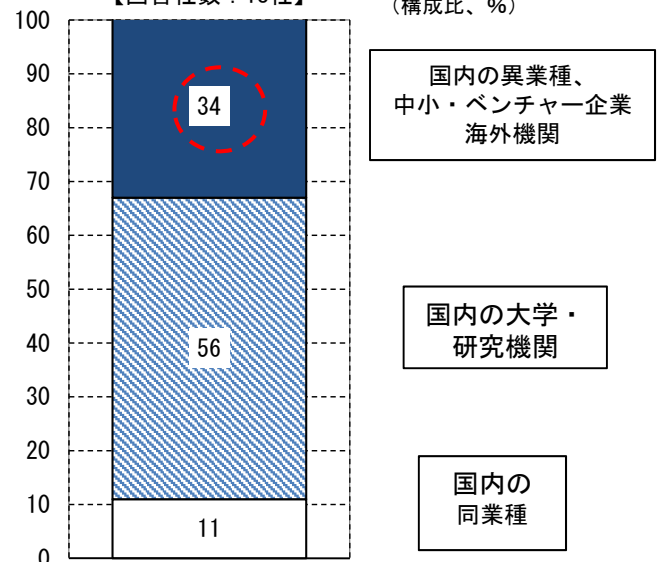


（図表22）【東海】オープンイノベーション等、実施時の連携先（製造業）

※オープンイノベーション等の活用機会が増加している企業

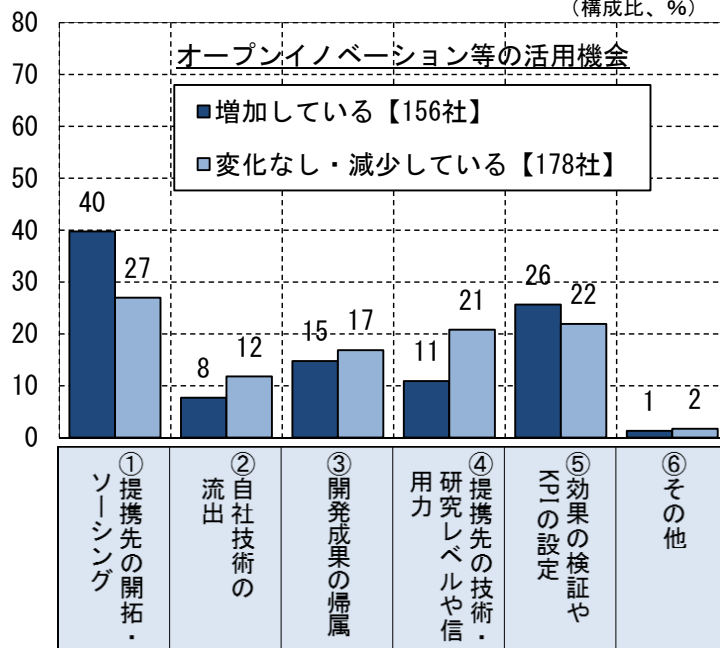
【回答社数：18社】

（構成比、%）



（図表21）【全国】オープンイノベーション等、実施時の課題（製造業）

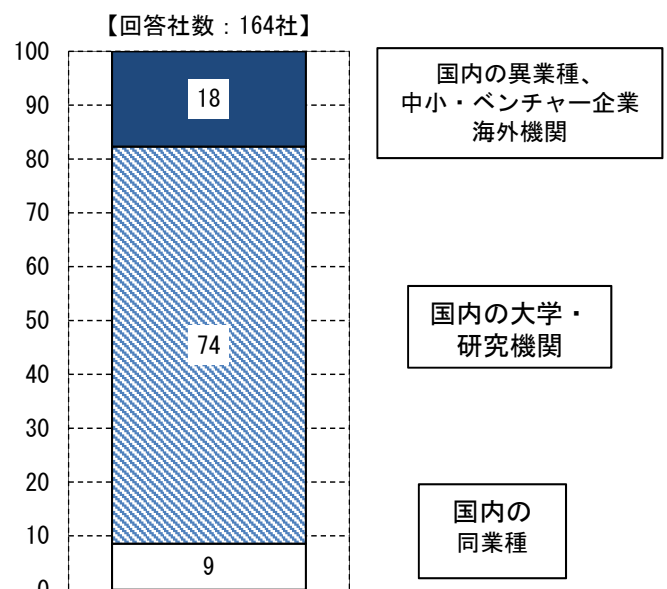
（構成比、%）



（図表23）【全国】オープンイノベーション等、実施時の連携先（製造業）

※オープンイノベーション等の活用機会が増加している企業

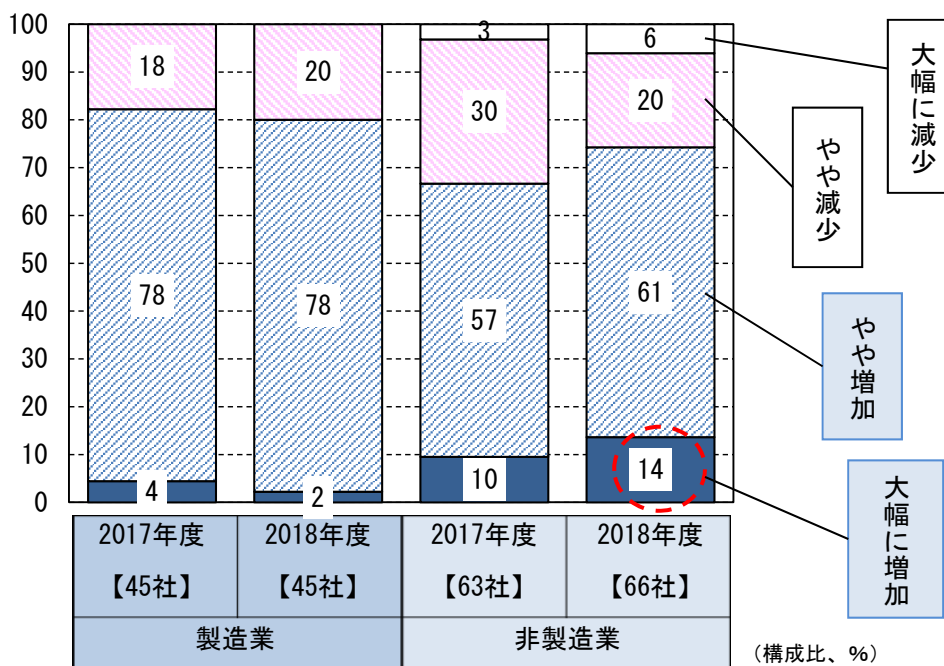
（構成比、%）



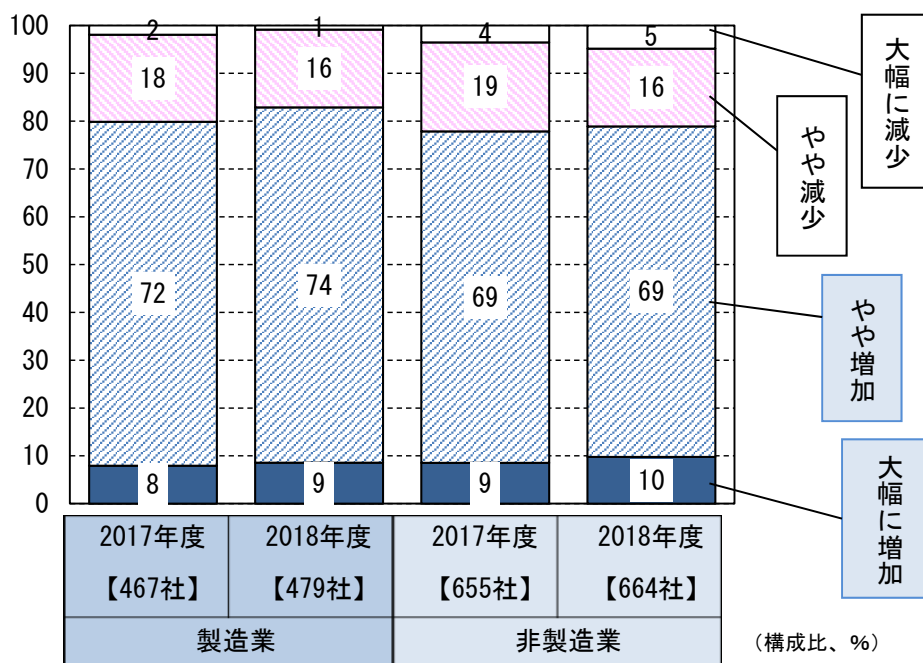
9. アンケート結果～情報化投資の動向

- ・ 当地域の製造業では8割、非製造業でも7割強が、有形固定資産投資との比較において情報化投資が「大幅に増加」＋「やや増加」と回答している（図表24、25）。
- ・ 当地域を全国と比較すると、非製造業では「大幅に増加」の割合が高い。4. にある通り、非製造業の情報化投資に対する意識が高まっているといえよう。

（図表24）【東海】近年の情報化投資の動向（有形固定資産投資との比較）



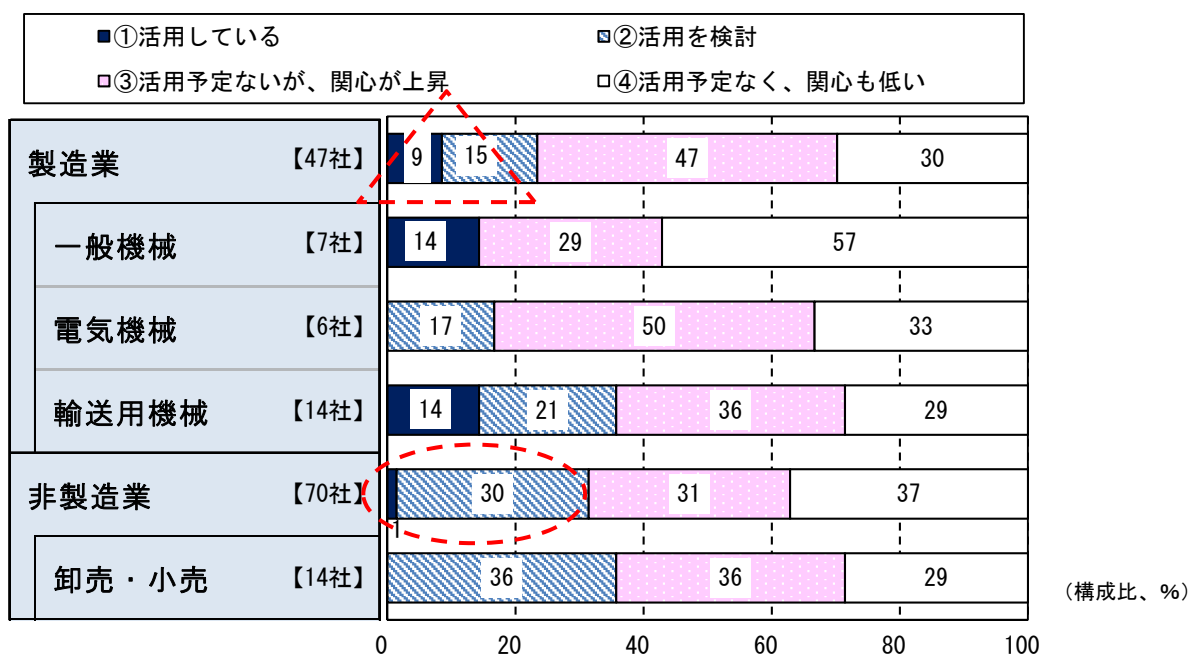
（図表25）【全国】近年の情報化投資の動向（有形固定資産投資との比較）



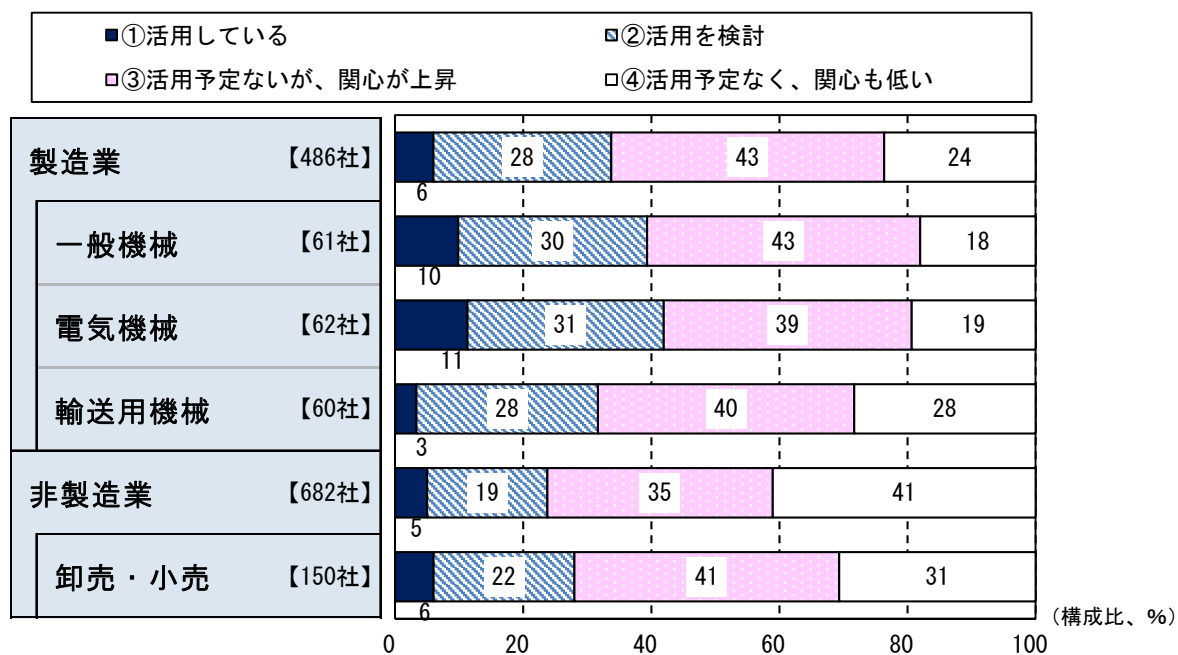
10. アンケート結果～ビッグデータ、A I の活用

- ・ 当地域は、ビッグデータやA Iに関して「①活用している」＋「②活用を検討している」の割合は、製造業で2割強、非製造業で3割（図表26、27）。
- ・ 当地域と全国で「①活用している」＋「②活用を検討している」の割合を比較すると、製造業は1割全国の方が低いが、非製造業は1割弱当地域の方が高い。

（図表26）【東海】ビッグデータ、A I の活用



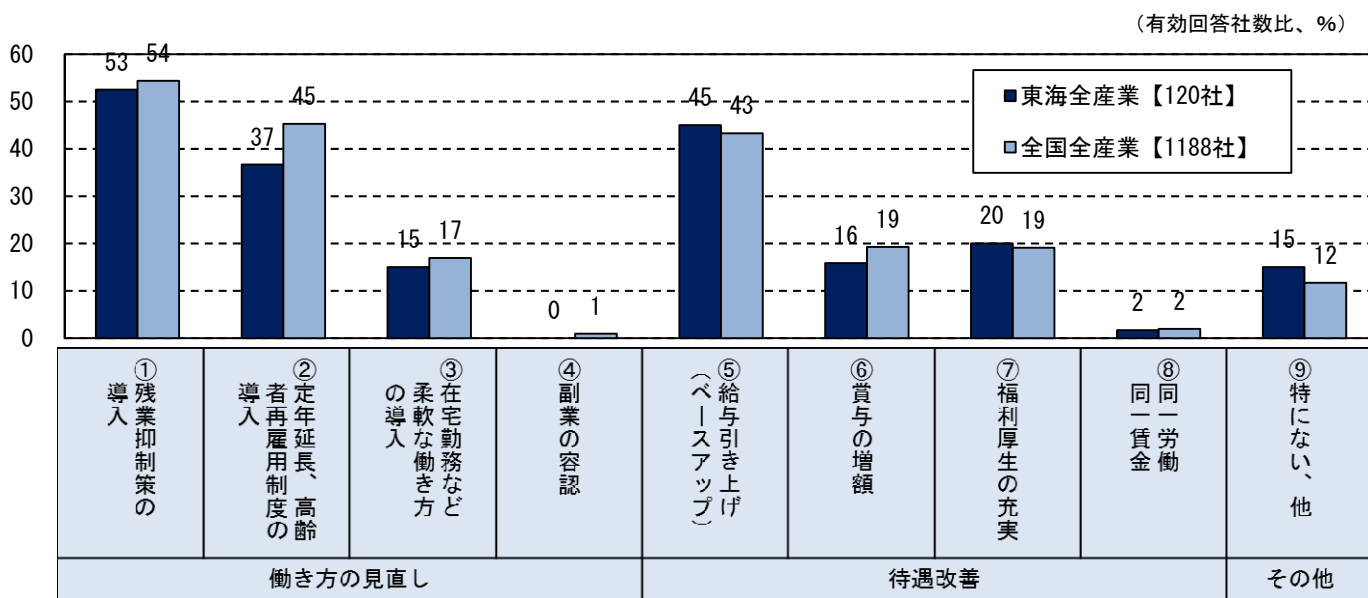
（図表27）【全国】ビッグデータ、A I の活用



11. アンケート結果～働き方改革、生産性向上に向けた取り組み

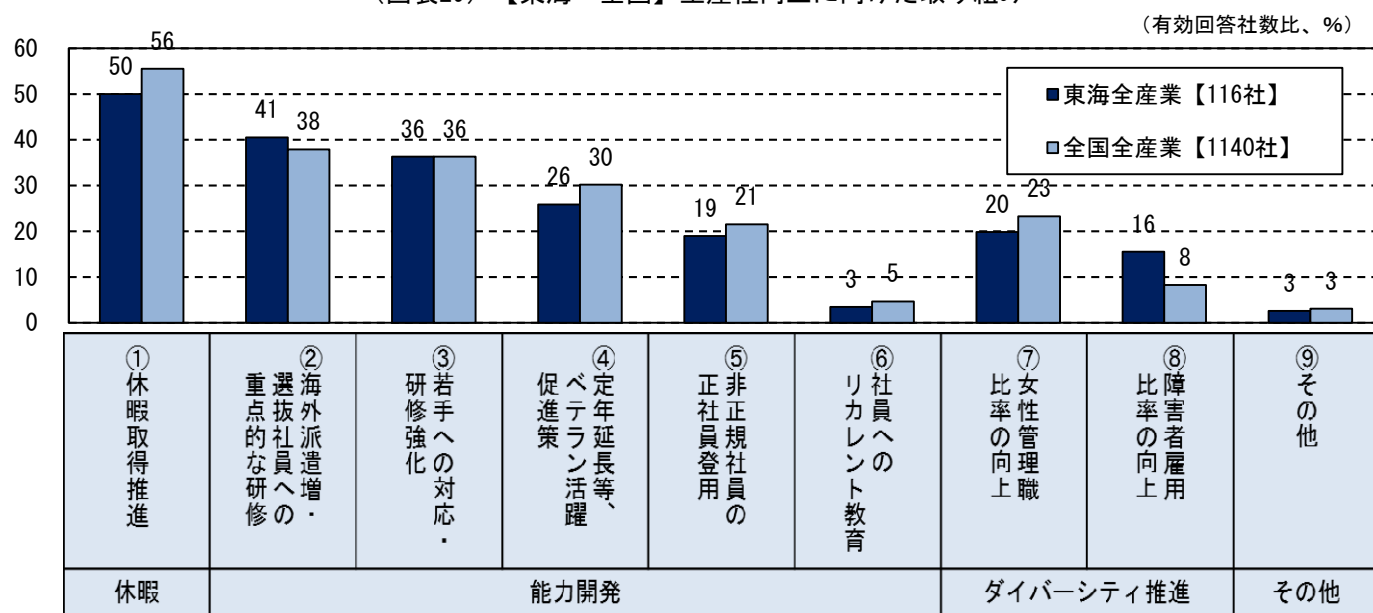
- 働き方改革については、「①残業抑制策の導入」「⑤給与引き上げ」「②定年延長、高齢者再雇用制度の導入」は進んでいるが、「④副業の容認」など多様な働き方の実現に向けた取り組みは途上である（図表28）。
- 人手不足対応や働き方改革推進のため、生産性向上が企業の課題となるが、最も多く取り組まれている施策は、「①休暇取得推進」であり、能力開発の取り組みでは、「②海外派遣や選抜社員への研修」「③若手への対応・研修強化」を重視する傾向にある（図表29）。
- 働き方改革や生産性向上に向けた取り組みは、全国・東海ともに同様の傾向である。

（図表28）【東海・全国】働き方改革や従業員待遇改善の取り組み



（注）3つまでの複数回答

（図表29）【東海・全国】生産性向上に向けた取り組み



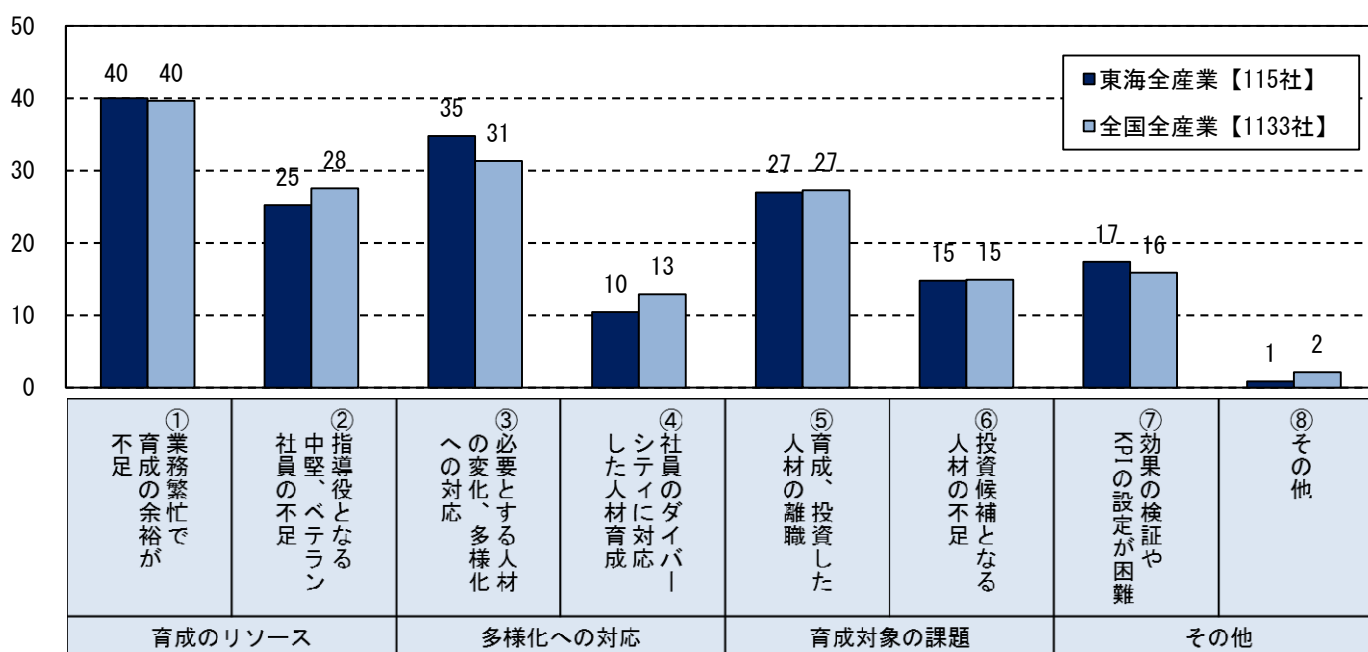
（注）3つまでの複数回答

12. アンケート結果～人的投資、人材育成の課題

- ・ 人的投資、人材育成の課題に関しては、「①業務繁忙で育成の余裕が不足」「②指導役となる中堅・ベテラン社員の不足」に加え、「③必要とする人材の変化・多様化への対応」「⑤育成・投資した人材の離職」も大きな課題となっている（図表30）。
- ・ 人的投資、人材育成の課題も、全国・東海ともに同様の傾向である。

（図表30）【東海・全国】人的投資、人材育成の課題

（有効回答社数比、％）

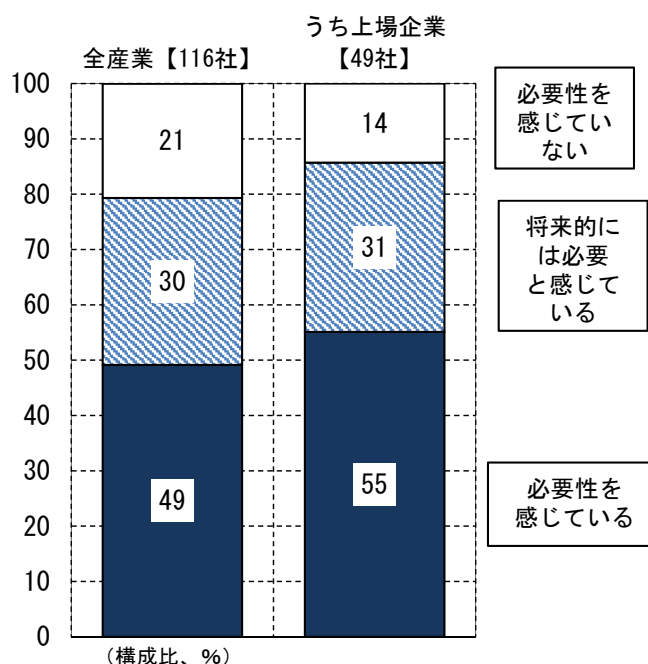


（注）2つまでの複数回答

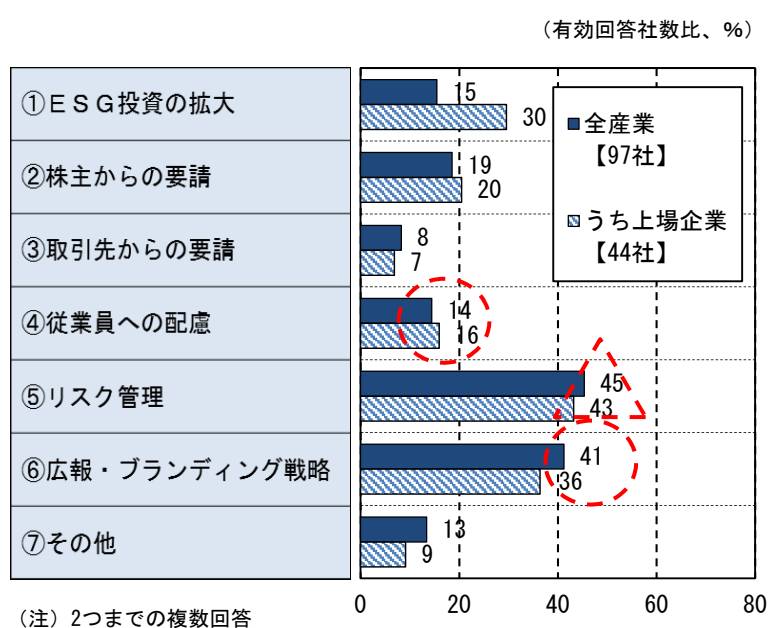
13. アンケート結果～E S Gへの取り組みとその背景

- ・ E S Gに取り組む必要性は、8割が「足元必要性を感じている」＋「将来的には必要と感じている」と回答しており、上場企業ではその傾向が顕著である（図表31、32）。当地域を全国と比較すると、全国の方が1割程度E S Gへの取り組みが必要と感じている企業の割合が高い。
- ・ E S Gに取り組む背景としては、「⑤リスク管理」「⑥広報・ブランディング戦略」が高い（図表33、34）。当地域を全国と比較すると、「④従業員への配慮」「⑥広報・ブランディング戦略」が高いが、「⑤リスク管理」の割合」が低い。

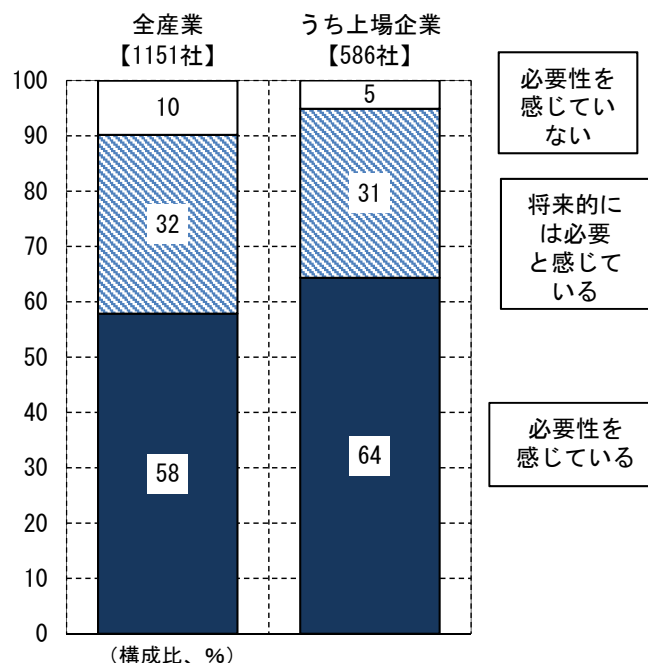
（図表31）【東海】E S Gに取り組む必要性



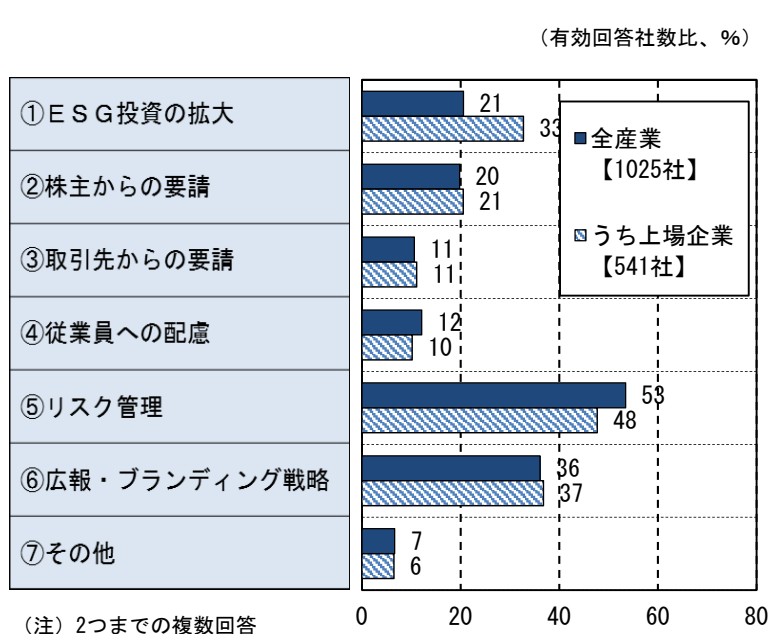
（図表33）【東海】E S Gに取り組む背景



（図表32）【全国】E S Gに取り組む必要性



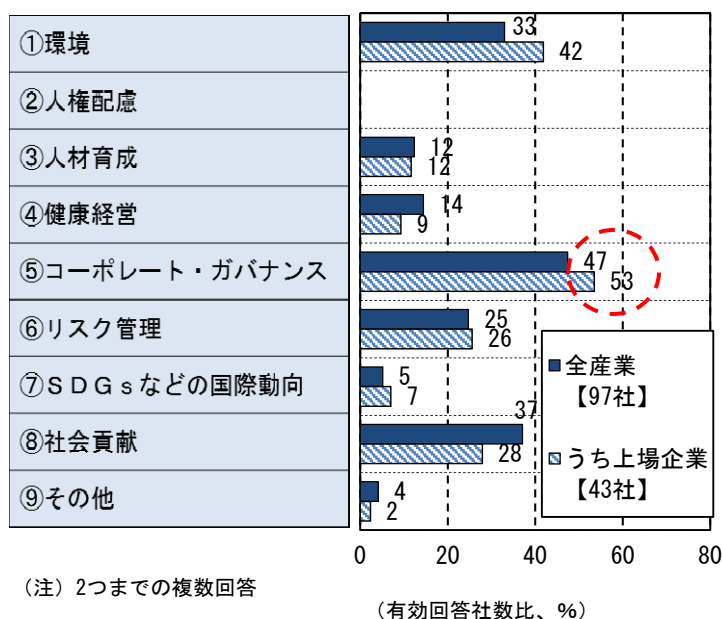
（図表34）【全国】E S Gに取り組む背景



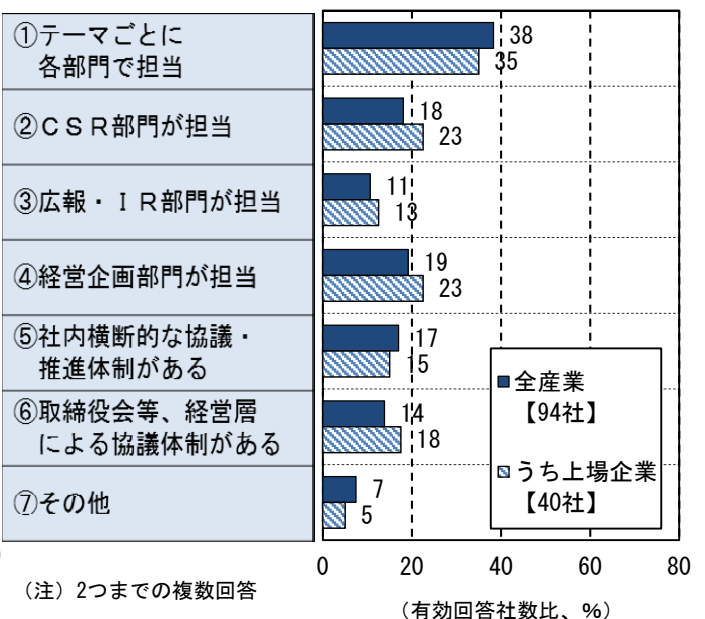
14. アンケート結果～E S Gで重視する側面と社内の体制

- ・ E S Gへの取り組みで重視する側面では、「E（environment）」と「G（governance）」を重視する回答が多い一方、人権配慮や人材育成など「S（social）」への意識が低い（図表35、36）。当地域を全国と比較すると、全国の方が全体的に高いが、「⑤コーポレート・ガバナンス重視」は当地域の方が高い。
- ・ E S G課題特定における社内体制については、「①テーマ毎に各部門で対応」が4割弱と最も高いが、「⑤社内横断的な体制」「⑥経営層による協議体制」の回答も少ないことから、社内で統合的な運営が図られていない可能性がある。また「④経営企画部門が担当」は2割程度にとどまる（図表37、38）。これらはほぼ全国・東海とも同様の傾向である。

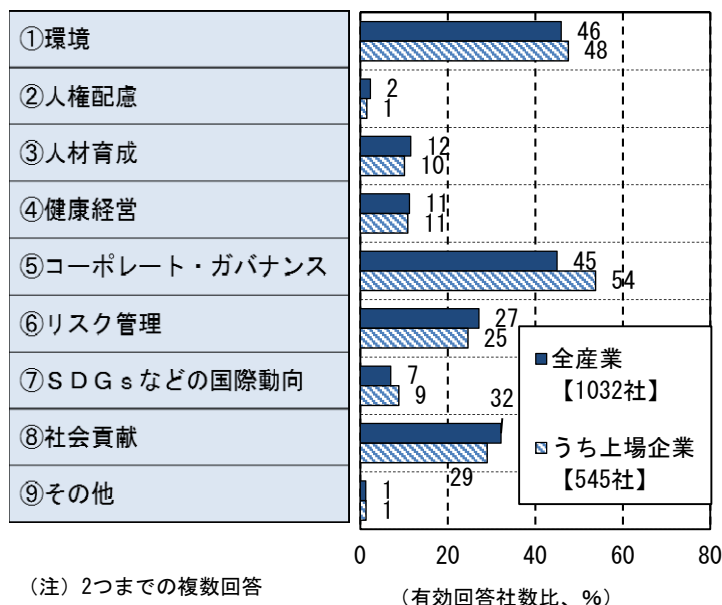
（図表35）【東海】E S Gへの取り組みで重視する側面



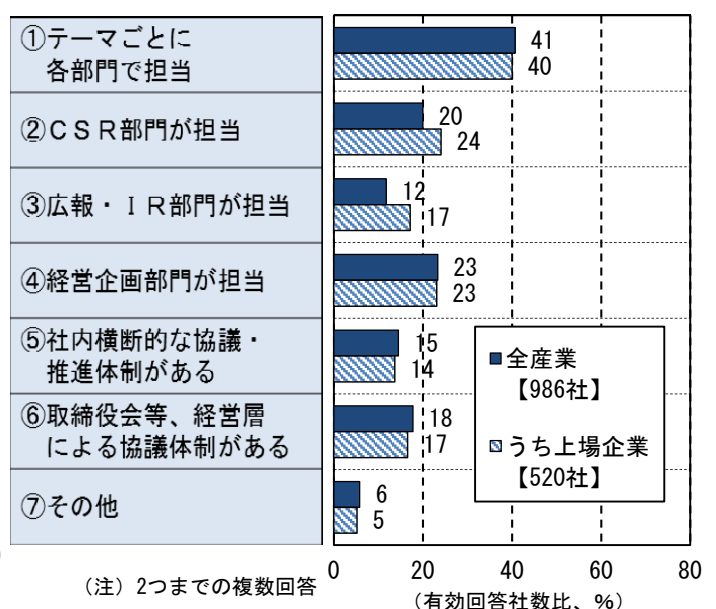
（図表37）【東海】E S G課題特定における社内体制



（図表36）【全国】E S Gへの取り組みで重視する側面



（図表38）【全国】E S G課題特定における社内体制





©Development Bank of Japan Inc.2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

(お問い合わせ先)
株式会社日本政策投資銀行 東海支店 企画調査課 谷口
Tel：052-589-6893